

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL http://www.megachips.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 藤井 理之 TEL (06)6399-2884
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,844	△34.4	483	△23.6	473	△23.1	305	△34.5
22年3月期第1四半期	8,907	△9.1	632	△15.4	615	△16.5	466	13.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12.57	—
22年3月期第1四半期	19.24	19.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	27,511	24,633	89.5	1,014.06
22年3月期	26,612	24,439	91.8	1,006.08

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,633百万円 22年3月期 24,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	27.00	27.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注2) 当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金及び年間配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	15,200	△31.9	1,100	△53.6	1,100	△52.2	700	△52.0	28.82
通期	35,000	△9.1	3,100	2.1	3,100	△0.1	2,150	0.4	88.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	24,353,900株	22年3月期	24,353,900株
23年3月期1Q	61,937株	22年3月期	61,937株
23年3月期1Q	24,291,963株	22年3月期1Q	24,235,664株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、企業収益は一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資は依然として低迷し雇用情勢は厳しい状況で推移するなど、景気回復の足取りは鈍く先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が改善し、電子機器業界全体の市場は低水準ながら前年同期比増という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、L S I 事業並びにシステム事業における製品の開発・販売及び事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるL S I の高性能化、有線・無線の高速通信網の整備及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムL S I 及び自社システムL S I を搭載した電子部品並びにセキュリティ・モニタリング用途向けにデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社グループの事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は58億4千4百万円（前年同四半期比34.4%減）、営業利益は4億8千3百万円（同23.6%減）、経常利益は4億7千3百万円（同23.1%減）、四半期純利益は3億5百万円（同34.5%減）となりました。なお、前年同四半期比で四半期純利益の減少幅が大きくなっておりましては、前年同四半期に法人税等の戻入れが1億1千万円あったためであります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

L S I 事業におきましては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリ）の需要が低下いたしました。また、デジタル一眼レフカメラ向け画像処理用L S I の需要が堅調であった一方、ハイビジョンAV向け録画用L S I は需要の減少に伴い拡販を縮小いたしました。

この結果、L S I 事業の売上高は51億7千8百万円、セグメント利益は5億5千7百万円、売上高営業利益率は、収益性の高いL S I 製品の貢献により10.8%となりました。

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が低下したことにより、売上高は6億6千5百万円、セグメント損失は7千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は275億1千1百万円（前連結会計年度末比8億9千9百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が31億5千4百万円、投資有価証券が4億3千8百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が25億7千4百万円減少したことが主要な要因であります。

負債合計は28億7千8百万円（同7億5百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、未払法人税等が1億8千2百万円、支払手形及び買掛金が1億5千1百万円それぞれ増加したことが主要な要因であります。

純資産は246億3千3百万円（同1億9千3百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は89.5%（同2.3ポイントの下降）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、97億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5千4百万円の増加（前年同四半期は64億5千7百万円の減少）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億2千6百万円の資金の獲得（前年同四半期は37億4千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億5百万円（前年同四半期比15.6%減）となり、売上債権が25億7千4百万円の減少となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千7百万円の資金の獲得（前年同四半期は2千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1億円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、38億5千3百万円の資金の獲得（前年同四半期は37億7千7百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千万円の資金の使用（前年同四半期は26億8千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が6億1千万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前事業年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ19千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,236千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,284千円であります。

なお、セグメント情報に与える影響については軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740,479	6,585,643
受取手形及び売掛金	9,301,318	11,875,538
商品及び製品	236,091	366,934
仕掛品	566,689	370,274
原材料及び貯蔵品	209,922	209,022
繰延税金資産	219,755	219,755
その他	343,765	377,574
貸倒引当金	△652	△832
流動資産合計	20,617,370	20,003,911
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	229,595	240,576
減価償却累計額	△157,633	△162,329
建物附属設備(純額)	71,961	78,247
その他	354,975	354,216
減価償却累計額	△300,346	△292,039
その他(純額)	54,629	62,176
有形固定資産合計	126,591	140,423
無形固定資産		
その他	73,825	75,135
無形固定資産合計	73,825	75,135
投資その他の資産		
投資有価証券	5,050,103	4,611,444
長期前払費用	1,212,760	1,405,084
繰延税金資産	161,589	74,754
その他	272,156	304,178
貸倒引当金	△2,717	△2,717
投資その他の資産合計	6,693,891	6,392,744
固定資産合計	6,894,308	6,608,303
資産合計	27,511,678	26,612,215

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587,361	1,435,794
未払法人税等	227,040	44,771
引当金	164,463	257,562
資産除去債務	1,287	—
その他	859,896	396,349
流動負債合計	2,840,048	2,134,478
固定負債		
その他	38,032	38,032
固定負債合計	38,032	38,032
負債合計	2,878,081	2,172,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	11,030,012	11,380,544
自己株式	△91,585	△91,585
株主資本合計	21,960,040	22,310,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,944,050	2,451,726
為替換算調整勘定	△270,494	△322,594
評価・換算差額等合計	2,673,556	2,129,131
純資産合計	24,633,596	24,439,703
負債純資産合計	27,511,678	26,612,215

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,907,087	5,844,557
売上原価	7,349,164	4,552,042
売上総利益	1,557,923	1,292,514
販売費及び一般管理費	925,293	808,885
営業利益	632,629	483,629
営業外収益		
受取利息	1,304	814
未払配当金除斥益	1,935	3,530
雑収入	432	595
営業外収益合計	3,673	4,940
営業外費用		
支払利息	14,170	—
為替差損	6,901	15,482
雑損失	—	16
営業外費用合計	21,072	15,498
経常利益	615,230	473,071
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,780
特別利益合計	—	36,780
特別損失		
固定資産除却損	—	3,092
投資有価証券評価損	16,324	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
特別損失合計	16,324	4,310
税金等調整前四半期純利益	598,905	505,541
法人税等	243,038	200,191
過年度法人税等戻入額	△110,416	—
法人税等合計	132,622	200,191
少数株主損益調整前四半期純利益	—	305,350
四半期純利益	466,282	305,350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	598,905	505,541
減価償却費	38,330	31,526
長期前払費用償却額	234,982	202,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145,564	△99,514
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,475	20,475
支払利息	14,170	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△36,780
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,324	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,777,293	2,574,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	326,560	△66,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	584,589	151,566
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,579	10,813
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	263,884	443,846
その他	9,763	△9,048
小計	△1,838,450	3,728,712
利息及び配当金の受取額	1,393	814
利息の支払額	△41,081	—
法人税等の支払額	△1,871,501	△3,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,749,640	3,726,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△16,204	△3,400
無形固定資産の取得による支出	△29,328	△28,952
投資有価証券の売却による収入	121,440	39,780
長期前払費用の取得による支出	△108,400	△11,996
その他	5,060	32,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,432	127,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	—
自己株式の処分による収入	57,675	—
配当金の支払額	△745,518	△610,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,687,843	△610,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,106	11,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,457,810	3,254,835
現金及び現金同等物の期首残高	14,265,936	6,485,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,808,125	9,740,479

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,148,235	758,852	8,907,087	—	8,907,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,148,235	758,852	8,907,087	—	8,907,087
営業利益又は損失(△)	755,203	△116,300	638,903	△6,273	632,629

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- イ. LSI事業……………ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、ワンセグメント放送向け画像音声処理用LSI、ワンセグメント放送向けOFDM復調用LSI
- ロ. システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類に応じて複数の事業部を設置し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを、製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「LSI事業」「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI事業」においては、主にデジタル家電分野の特定機器に使用する顧客専用のシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

「システム事業」においては、主にセキュリティ分野で使用する顧客専用の映像監視システム機器の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	L S I 事業	システム事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,178,755	665,801	5,844,557	—	5,844,557
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,178,755	665,801	5,844,557	—	5,844,557
セグメント利益又は損失 (△)	557,660	△73,967	483,693	△63	483,629

(注) 1. セグメント利益の調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用の金額は△63千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
L S I 事業	5,078,795	—
システム事業	478,075	—
合計	5,556,870	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

② 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績はありません。

③ 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
L S I 事業	5,082,218	—	201,032	—
システム事業	661,470	—	218,414	—
合計	5,743,689	—	419,446	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
L S I 事業	5,178,755	—
システム事業	665,801	—
合計	5,844,557	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第1四半期連結会計期間のセコム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂株式会社	7,440,212	83.5	4,676,490	80.0
セコム株式会社	—	—	650,542	11.1